

石油流通政策について

2021年11月30日

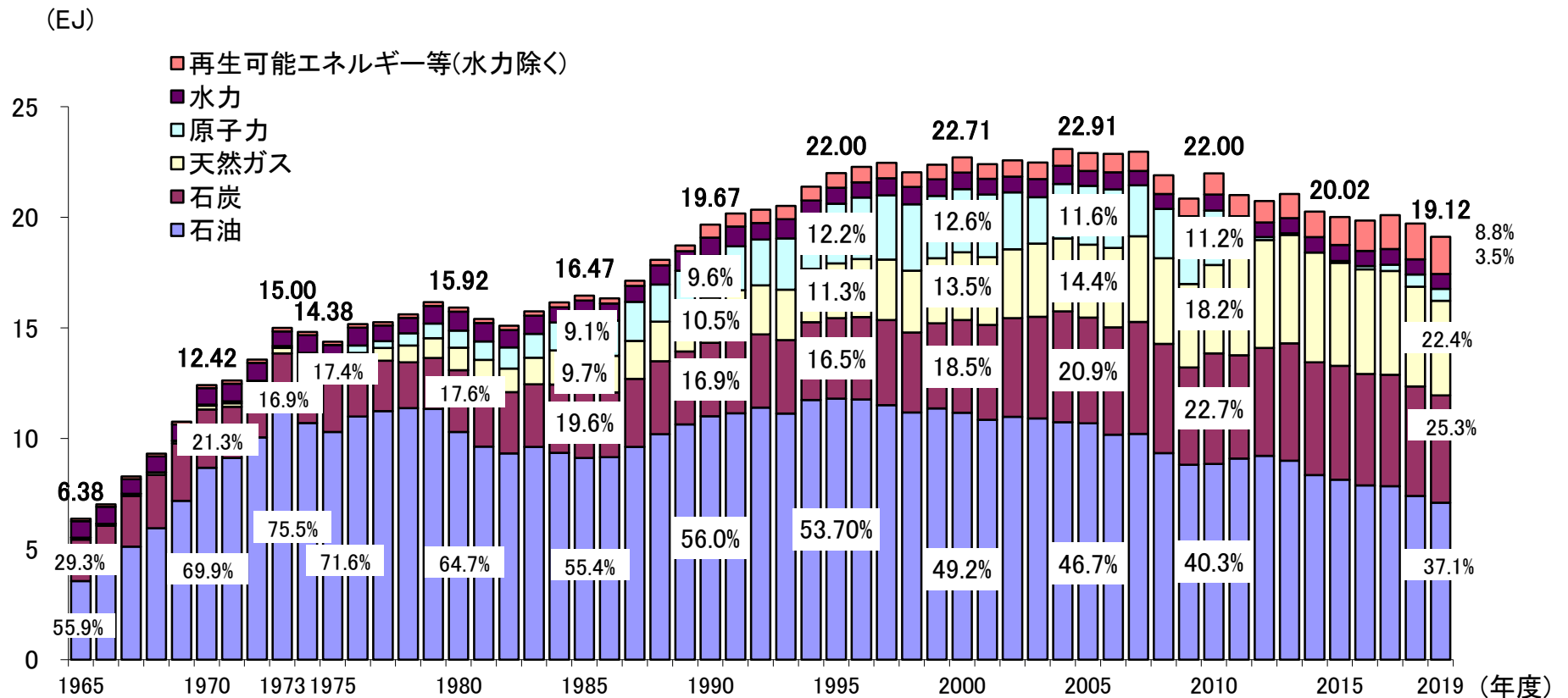
資源エネルギー庁資源・燃料部

石油流通課長 永井 岳彦

1. 国内のエネルギー動向

一次エネルギー国内供給の推移

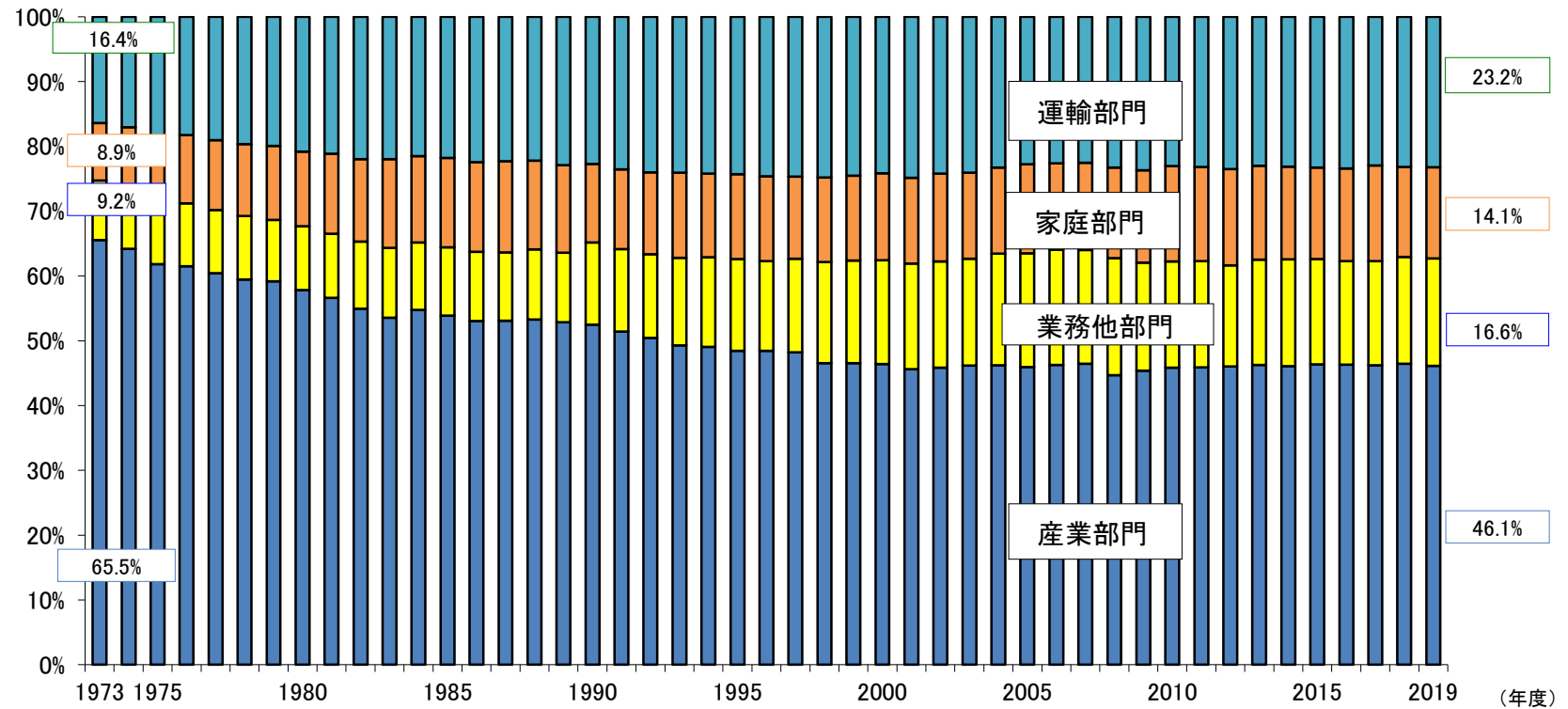
- 省エネが進み、一次エネルギー全体として供給が減少傾向。
- 特に、石油利用が顕著に減少傾向にある。



(出典) 令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）より抜粋

部門別エネルギー消費の動向

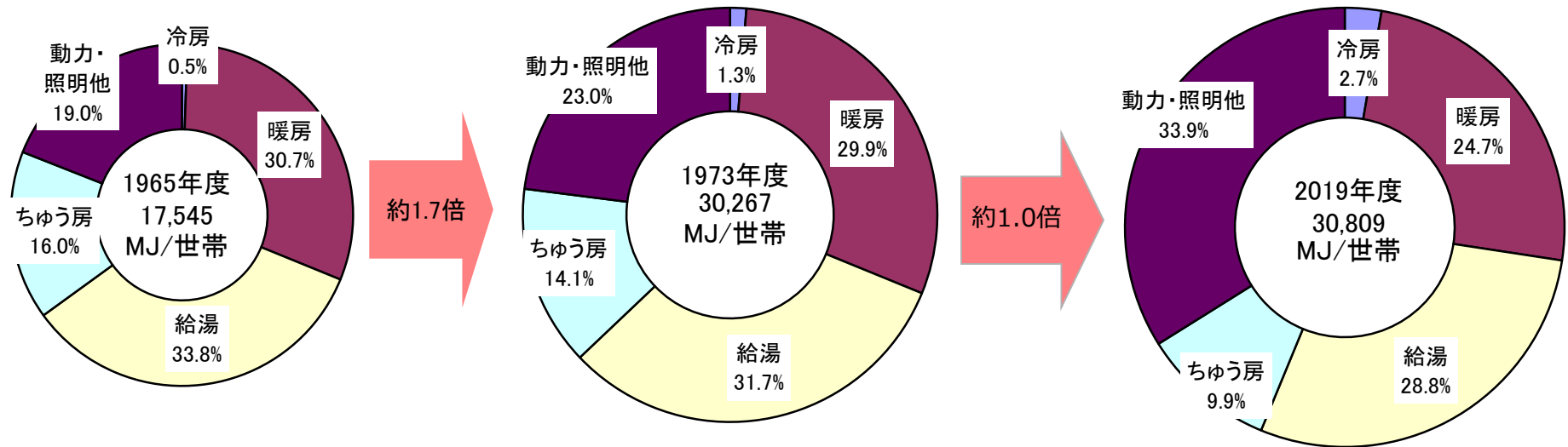
- 大半を占めていた産業部門が2019年度末では約半数に。
⇒産業部門の省エネ化が進んでいる。



(出典) 令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）より抜粋

家庭における用途別エネルギー消費の推移

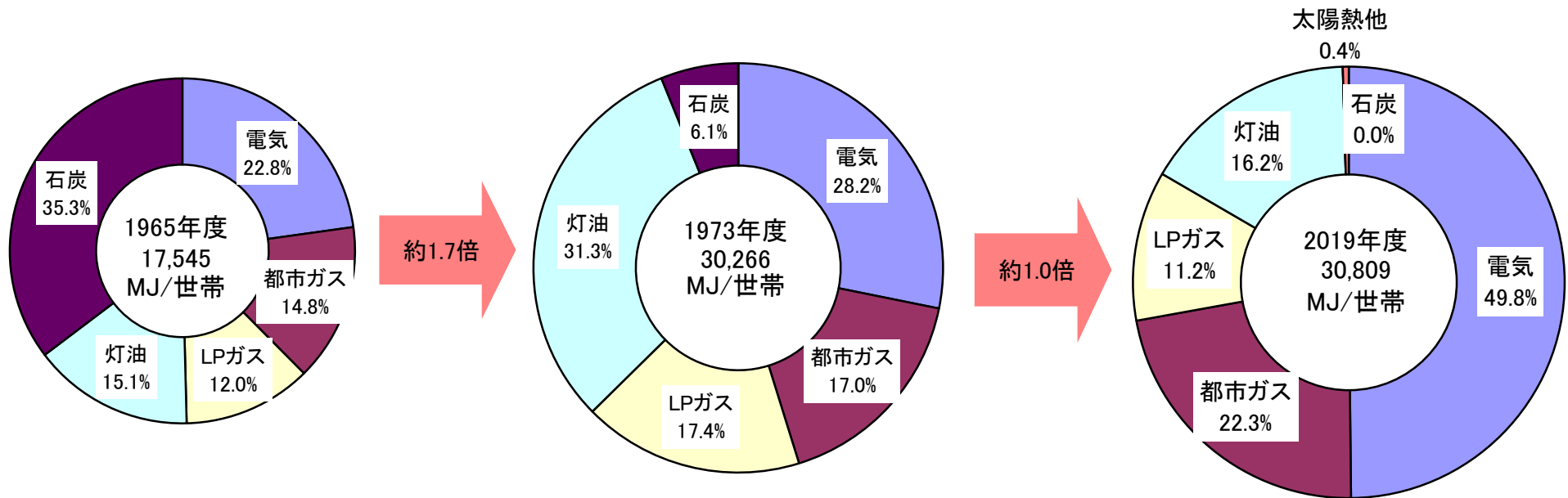
- 1世帯あたりのエネルギー消費は、1960年代から1970年代にかけて約1.7倍に増加したものの、その後、世帯あたりのエネルギー消費量に40年間大きな変化は無い。
- 近年は、暖房・給湯以外の「動力・照明その他」の用途の比率が増加。



(出典) 令和2年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2021)より抜粋

家庭部門におけるエネルギー源別消費の推移

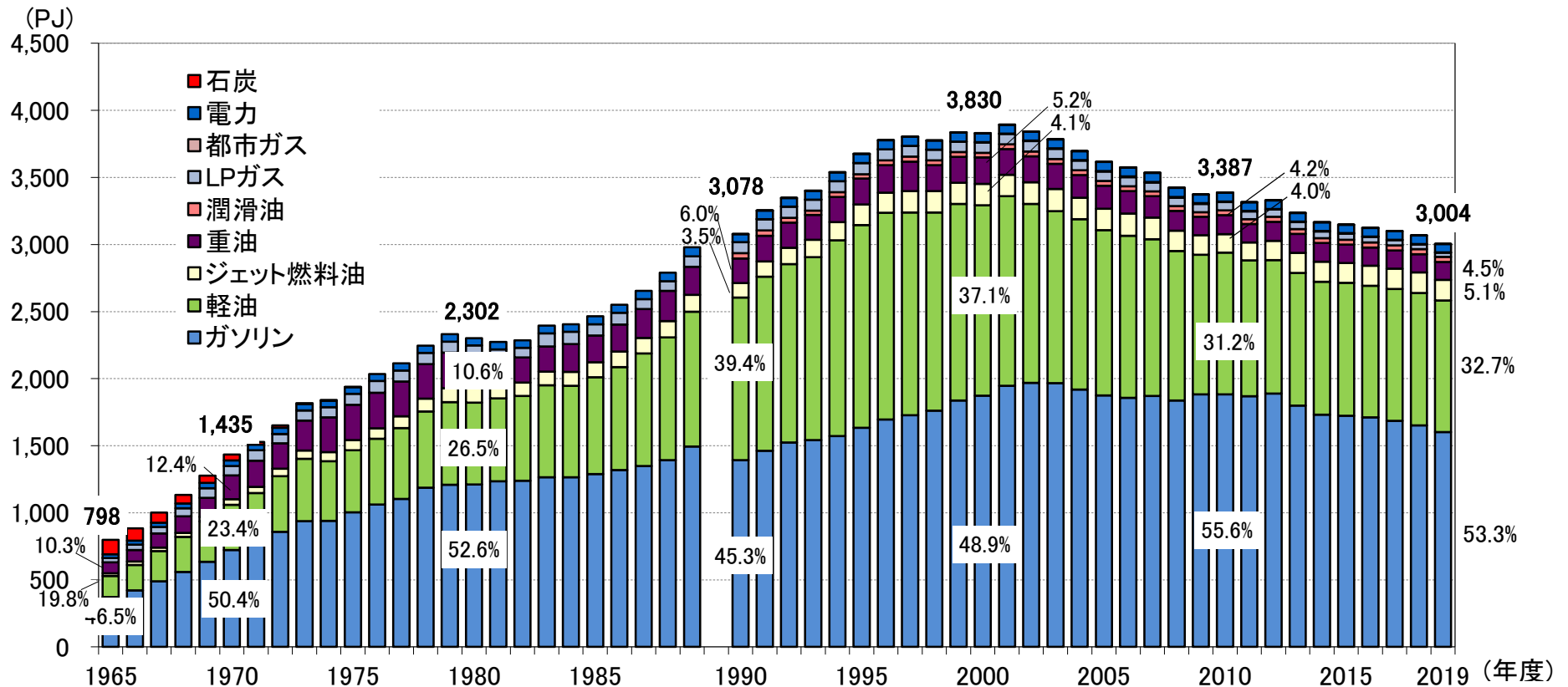
- 1960年代には35%あった石炭消費がほぼ無くなり、灯油消費も一時の約半分に減少。電気消費の割合が大幅に増加。



(出典) 令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）より抜粋

運輸部門におけるエネルギー源別消費の推移

- 2000年以降、自動車の省燃費化が進み、総需要は減少傾向。

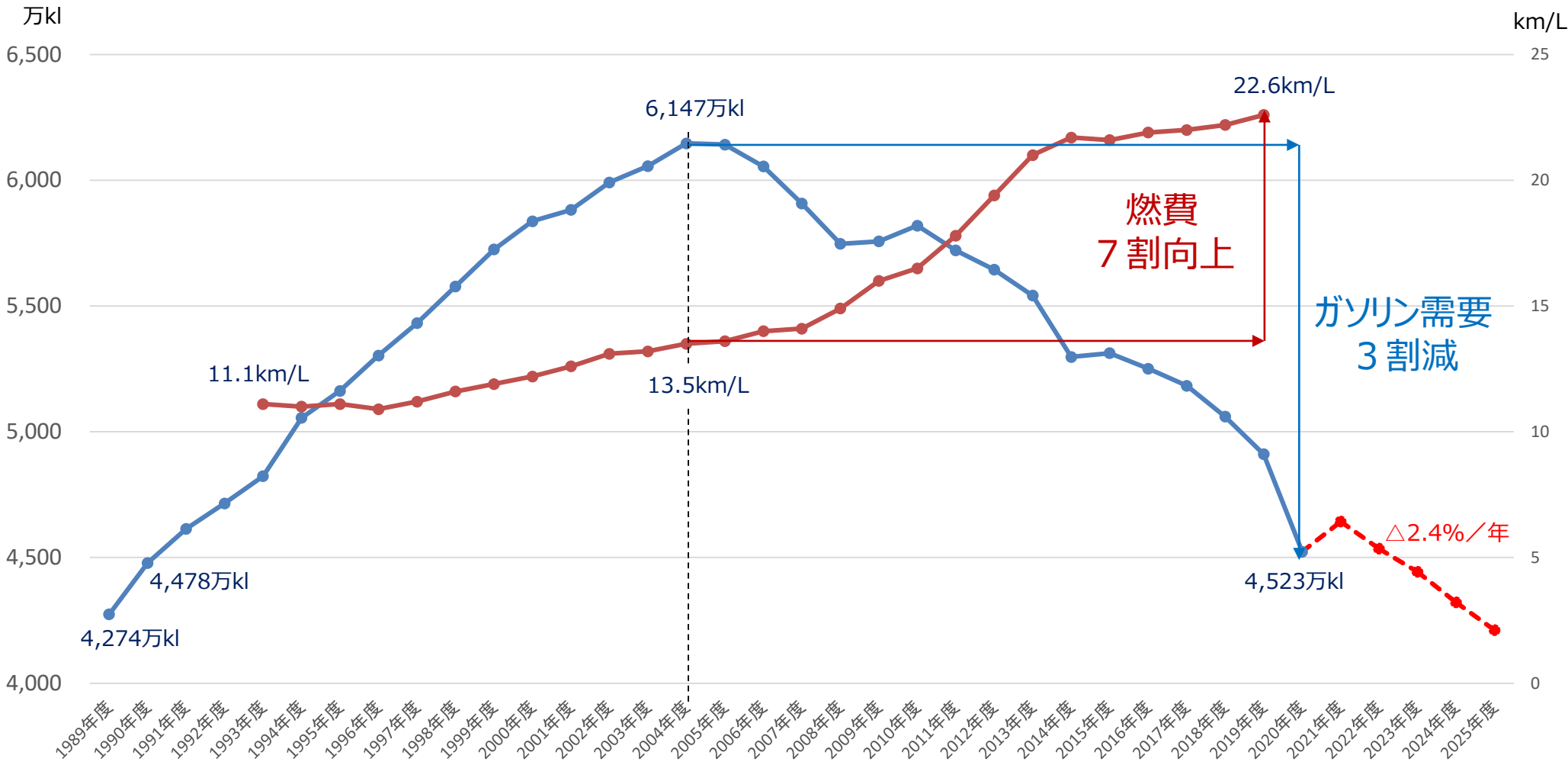


(出典) 令和2年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021）より抜粋

※1990年度以降、数値の算出方法が変更されている

ガソリン需要と燃費の推移

- ガソリン需要は2004年度のピークから26%減少し、1990年度と同水準まで減少。
(2004年度：6,147万kl → 2020年度：4,523万kl)
- ガソリン乗用車の平均燃費は7割超向上。(2004年度：13.5km/L → 2018年度：22.6km/L)

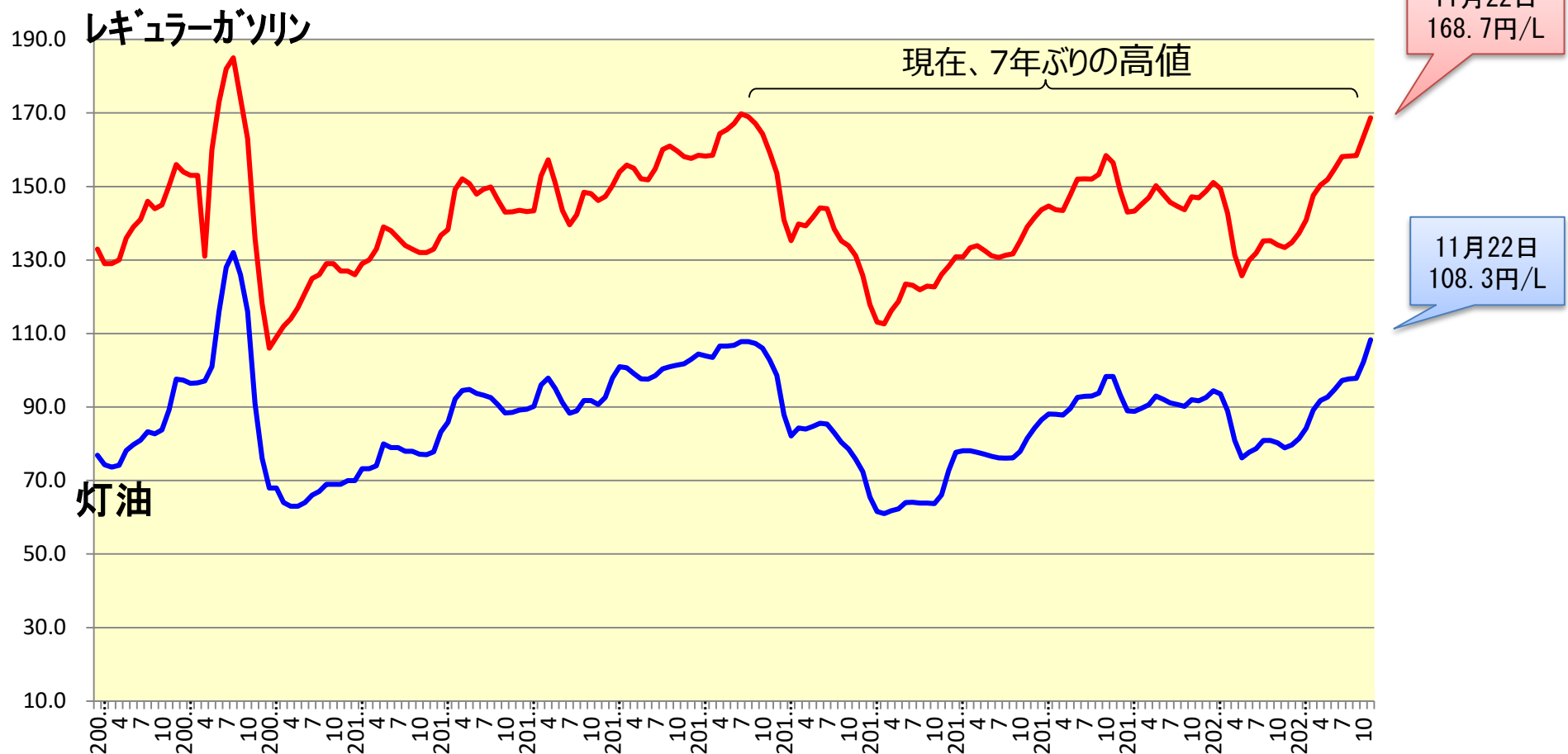


2. 昨今の原油・石油製品価格、 その対策について

石油製品の推移

○レギュラーガソリンの小売価格については、小幅な値下がりとなりました。168.7円/L(前週比-0.2円/L)となり、2週連続の値下がりとなりました。なお、価格水準は2014年8月18日(169.0円)以来の7年ぶりの水準です。

170円を超えると、13年ぶりの高値水準となる



原油価格高騰の激変緩和制度

- 影響の大きい農業、漁業、運送業などについて、業界ごとに対策を措置。また、生活を守るため灯油の支援なども、特別交付税で措置。
- 加えて、原油価格の更なる高騰が、コロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、時限的・緊急避難的な激変緩和措置を講じることとする。
- 年末年始も迫る中、国民に安心していただくため、スピード感をもって対策を講じ、年内の事業開始を目指す。

＜制度概要＞

- ・ ガソリン価格がリッターあたり170円※を超えた分を、最大5円の範囲内で補填する。

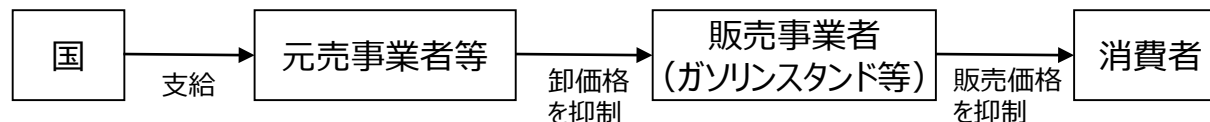
※過去最高水準を急激に更新している、という要件で設定した価格。全国平均ベース。

- ・ 消費者に効果を迅速に届けるため、国は、元売事業者・輸入業者に価格抑制の原資を支給する。
- ・ この補填により、ガソリンなどの卸価格の抑制を通じて、販売価格の急騰を抑制。激変緩和※を図る。

※補填開始後は、170円から1か月に1円ずつ段階的に切り上げていく。

（例：12月に170円で開始した場合、1月は171円を超えた分を補填）

- ・ スキーム：



- ・ 小売価格の上昇が適切に抑制されるよう、制度の趣旨を元売・小売をはじめその他各地の団体と連携しながら、制度の趣旨を広く周知・広報する。併せて、全国の小売価格の推移を各地の団体などと連携して調査し、価格が抑制されているかモニタリングする。

＜対象油種＞

- ・ ガソリン、軽油、灯油、重油

＜期間＞

- ・ 12月下旬(予定)～来年3月末までの時限的・緊急避難措置とする 10